

1. プノンペンと北九州市、姉妹都市協定

3/29、北九州市は、プノンペンと姉妹都市協定を締結した。同市が外国の首都と姉妹都市提携するのは初めて。フン・セン首相が昨年7月に北九州市を訪問した際、プノンペンとの交流を深めてほしいと市に提案していた。市はこれまで、プノンペンに対して水道分野での技術協力を行ってきたが、今後は経済や文化、環境などの面にも交流を広げる方針だ。

2. プノンペンの工場で失神

3/07、プノンペンのPor Sen Chey 地区にある中国系のChun Chao 縫製工場で、30人が失神し病院に搬送された。この工場では3日前にも、39人が似た症状を起こし病院に運ばれたばかりである。Chu Chao 縫製工場のマネージメント側は、コメントを拒んでいる。しかし、National Social Security Fund のPok Vantha 医師は、「労働者たちが失神を起こしたのは、施設内の換気が不十分だったためではないでしょうか。トイレから臭気が流れ込んでいって、その空気がこもってしまったのだと思います。私たちは3日前の事故が起こった時点で工場に連絡をとり、土曜日までに換気システムを改善するように命令を出しました。しかし彼らはそれを済ませることなく、操業を再開させてしまったようです。現在ようやく、改善を行っている状態です」と話した。倒れた労働者たちを受け入れたMoul Met クリニックのマネージャーem Sok Visal さんは、「うちの病院には39人のうち15人がやってきました。医師の診断では、彼らは全員血液の糖分とカルシウムが足りていない状態でした。また、一緒に働いている仲間たちが気絶していく現場を診たのも、ショックだったようです」と話した。

3. プノンペンの縫製工場で労働者が閉じ込められる

3/14、プノンペンPoe Sen Chey 地区にあるシンガポール系のBright Sky 縫製工場で、200人以上の労働者が工場内に閉じ込められた。工場が衣料からバッグの製造に事業を転換しようとしていることを労働者たちが不安視して、組合リーダーがストライキを計画していた。Workers Development Union Federation 代表のTep Ton さんは、「雇用主が昼の11時から午後3時までドアをロックしてしまい、労働者たちがストライキするのを妨害しました。工場が、服ではなくバッグ縫いに転向しようとしていました。そしてバッグがうまく縫えない人は解雇されるのではないかと、労働者たちは恐れたのです。会社はバッグ縫いの技術のトレーニングを受けさせましたが、それが十分な内容ではなかったため、自分のスキルを心配する人々の緊張感が、工場に蔓延していたようです」と話した。労働者のひとりToun Phearum さんは、「今日は、工場に対してストライキを行なうため、みんなで外に出て行く予定でした。しかしランチから戻ったときには、ドアがロックされていたのです。事業転換することによって一切の悪影響を労働者に与えないことを、工場側に約束させたかったのです」と話した。

しかし、Bright Sky 工場の統括マネージャーBun Vath さんは、「私たちがドアに鍵をかけたのは、外部から労働組合がやってきたときだけです。勤務時間内に何か事件が発生しては困るからです」と話した。会社は2015年末からバッグの製造をしており、今後さらに大口で受注していく予定だという。「もし労働者たちが、今のスキル範囲内でしか仕事をしたくないというのなら、辞めればすむ話です」と話した。

4. Kandal 州の Thein Thien 工場デモ

昨年8月に操業停止したKandal 州のThein Thien 工場では、約50人の労働者が集まって給料が清算されていない、とデモをした。「裁判所の決定をまっている段階ですが、もう何ヶ月も経過しており、これ以上お金がもちません」と労働組合のYong Phany さんは話した。

5. Kandal 州の Great Honor 縫製工場、操業停止

オーナーがビジネスをほったらかしに逃げってしまったのではと、Kandal 州の縫製工場働く労働者たちが不安を述べている。彼らは州の自治体に対して、法的に金銭補償が受けられるように仲介を求めている。このGreat Honor 繊維工場は操業17年、労働者数1014人の大きな工場だ。労働者の代表として20数名がKandal 州の市民ホールに出向いた。労働者が政府に仲介を要求したのはこれで4度目だ。工場の運営会社は2ヶ月間、労働者への賃金を払う一方で操業は停止をしていた。その後、一旦再開させたものの、労働者のシフトは減らし、工場の受注量も下がる一方であった。「工場がシャットダウンした後も、1日働いていました。そして今、週2日の休みになりました。どうやって生活を維持しろというのでしょうか?」と、44歳のThou Yuna さんは話す。彼は15年間もこの工場に勤めていた、「今後の私たちの扱

いについて何か考えてあるのか、会社側から教えてほしいと思っています。また、このまま退職になるなら退職手当を支払ってほしいです」と話した。

州議員の Mao Phirun 氏は、工場が苦境を迎えていたことに言及し、「この件は労務省に託します。工場は労働者を解雇することはしません。さもなければ、全員の退職ボーナスを支払わなくてはなりませんから。受注ができれば、労働者にコンタクトするのだと思います」と話した。

Great Honor 繊維工場のチーフ Lim Vegh さんは、「機械を何台か倉庫に収めたのは事実ですが、会社が倒産する予定はありません。ただ、季節的なもので今は受注量が減っているのです。もし会社を倒産させるなら、労働者に合計 200 万ドル以上も払わなくてはなりません。それはかなりの痛手です。今工場を売ったとしても、それほど額はなりませんから」と話した。人権団体 Central の Joel Preston 氏は、「H&M 社が、Great Honor 繊維工場の親会社である China Key との契約を止めてしまったので、その影響で受注が大幅に減ってしまったものと思います」と話をした。

6. 労働法改正について 3 者フォーラム

労働組合と雇用者と政府の 3 者が、昨日国民議会で行われた公開フォーラムに参加。問題となっている労働法案について話し合いを行い、委員会は 3 者からの意見を全て考慮していく姿勢であると発表。労働組合は、『この法案は、組合の活動を抑圧し、労働者に対してより厳しくなる内容だ』と主張。また、『ストライキを行うのに最低限必要な参加人数が書かれた項目、また、ファイナンシャルレポートが必須となる項目については、今後も話し合いを続けなくてはなりません』といった内容を話した。

3/09、Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Union の Ath Thorn 氏は、「新しい法案は、わたしたち組合にとっては受け入れられるものではありません。まだまだ訂正すべきところが多くあります」と話をした。彼は、政府に対して、国家予算のうち 2 パーセントを、組合活動の活発化にあてるべきだと主張した。Collective Union of Movement of Workers president の Pav Sina 氏は、「法案が可決する前に全ての労働組合が内容を確認できるようにしてほしい」と主張した。

GMAC は、「法案について自分たちの意見が正しい」と押し通そうとした。内容は、労働組合を結成するのに必要な最低人数を、職場のフロア全体の、少なくとも 20 パーセント以上にする、また、組合の行為が合法かどうかを、裁判所ではなく労働省の方に決定させること、組合のリーダーとなる人物には少なくとも 9 年生レベルの教育を受けていることなどだ。「カンボジアの組合の状況として、職場における自由という権利が行き過ぎているように思えます」と GMAC の Kaing Monika 氏は話した。彼は「カンボジアには 3366 団体の組合があり、無統制の状態です。どの組合が更新しないまま期限切れしていて、どの組合に交渉権があって、誰が全ての組合を代表しているのか、まったくわからない状態です」と話をした。

労務省の Ith Samheng 氏は昨日、「組織の自由を保障するため、法律を改正するのは必要なことです。今回のフォーラムであがった意見をひとつひとつ検証し、今後の話し合いに生かしていきたいと思っています。そして人々の不安をなくすような正しい改正ができるようにしたいです」と話した。

7. 交通事故で今週 2 人死亡、47 人負傷

3/02、の午後、カンボジア地雷対策センターのスタッフを乗せていたバスが事故で横転し、1 人が死亡して 20 人が負傷した。現地の警察官 Tith Thoeun さんは、「バスは道路上の大きな穴にタイヤを取られる 50~60 メートル前、急ハンドルをきったみたいです」とはなす。また、火曜日の午後に Preah Sihanouk にて起きた別の交通事故では、縫製業労働者を乗せていたバンが、多重事故に巻き込まれて、運転手が死亡して乗客の 27 人が負傷した。現地の交通局職員 Prom Pov さんによると、運転手は Buth Savan さん 55 歳で、死亡はその場で確認されたという。

8. カンボジア特有の脳炎のワクチン接種キャンペーン

保健省は今月から、子供たちは脳炎のワクチン接種をうけるよう呼びかけるキャンペーンを行っている。予防接種プログラムの担当者 Ork Vichit さんは、「脳炎ワクチンは、生後 9 ヶ月から 15 歳の子供が受けることができます。このプログラムは 200 万ドルの民間資金と、50 万ドルの政府資金によって賄われています」と話した。「ワクチンをうてば脳炎にはかかりません。これは生死にかかわる病気です」と話す。脳炎は蚊を媒体として感染するウイルスで、かかれば脳が炎症を起こし、4 人に 1 人が死亡する。WHO の Vicky Houssiere 氏によると、この脳炎はカンボジア特有のもので、15 歳以下の子供では、10 万人のうち 11.1 人がこの病気にかかるという。

9. 数千人のカンボジア人が、海外留学

UNESCO が先週発表したデータによれば、カンボジアでは大学教育レベルの若者 4221 人が、海外に留学に行つて

いる。調査データのタイトルは『第3期教育レベルの学生の国際移動』である。調査の対象となる留学生の定義は、“なんらかの勉学に励むため、物理的に国境をまたいでいる学生”だ。カンボジアでは、トータルの学生数のなかで1.9パーセントがこれに該当した。調査対象となった国々の平均が1.8パーセントだったので、ほぼ平均だといえる。

留学先のトップ10はタイ(955人)に始まり、オーストラリア(602人)、ベトナムとフランス(それぞれ443人)、アメリカ(376人)、サウジアラビア(350人)、日本(297人)、韓国(273人)、ニュージーランド(82人)、イギリス(66人)と続く。残りの約334人は、他国110カ国に渡って散らばっている。その中にはイランやフィンランド、コンゴ、タジキスタン、セシェルなどが挙げられる。タイで産業工学を学ぶ26歳のSoriya Hoerさんには、3/06のインタビューのなかで、「産業工学を学ぶにふさわしい設備のあるところに行きたかったので、カンボジアを出ました。カンボジアでは、産業工学について深く学べる場所はありませんから」と話した。

10. 最近の外資の進出状況

・イオンのカンボジア2号店、18年春開業へ

3/23、イオンモールは、プノンペン郊外にイオンモールのカンボジア2号店を開発するのに向け、タイの首都バンコクでテナント誘致イベントを開き、出店を呼び掛けた。タイからはカンボジア1号店に出店済みの複合映画館最大手に加え、複数の飲食チェーンなどが出店する意向で、さらに出店を募る狙い。2号店はプノンペン中心部から車で約40分のニュータウンに建設し、2018年第2四半期(4~6月)の開業を予定する。

・タイの食品ベタグロ、プノンペンに飼料工場

タイの食品大手ベタグロ・グループは、カンボジアの首都プノンペンの経済特区(SEZ)に建設した飼料工場を正式に開所した。工場は、3,000万米ドル(約33億5,000万円)を投じて建設した。年産能力は21万6,000トン。「ベラック」「ベタグロ」「バイオ」「バランス」ブランドの畜産・養鶏向け飼料を生産する。

・タイ輸出入銀、カンボジア南部リゾートに融資

3/29、タイ輸出入銀行(Exim Thailand)は、カンボジア南部でリゾートホテルを開発しているタイとカンボジアの合弁企業ロイヤル・サンズ・コロんと、1,000万米ドル(約11億2,500万円)の融資契約を締結した。カンボジア南部ブレアシアヌーク州の沖合25キロにあるロン島で開発中の高級リゾートホテル「ロイヤル・サンズ・コロ」向けの融資。事業費は1,900万米ドルで、400メートルのビーチ沿いにビラを67棟建設。今年末に開業する予定だ。タイ輸出入銀行は、タイ企業が関与するカンボジアの事業に融資を行っている。プノンペンの百貨店、プノンペンとシエムレアプの航空管制設備、タイからカンボジアに電力を輸出する送電線、国道67号線建設などで、融資総額は1億3,000万米ドル。

・住友電工、プノンペン交通管制システム受注

住友電気工業は、三菱商事と共同でカンボジアのプノンペン都から交通管制システムを昨年12月に受注し、システム構築の作業を進めている。2017年4月に運用を開始する予定。受注額は非公表だが、日本政府の無償資金協力で行われるもので、供与限度額は17億2,700万円。

・カンボジアの合弁会社、正式発足＝生保ムアンタイ・ライフ

4/05、タイ民間大手カシコン銀行系列の生命保険会社ムアンタイ・ライフ・アシュアランスは、カンボジアの合弁会社「ソワナプーム・ライフ・アシュアランス」が正式発足したと発表した。同社の登録資本金は700万ドルで、ムアンタイ・ライフが49%、カナディア銀行の親会社カナディア・インベストメント・ホールディングが51%出資した。ムアンタイ・ライフのサラ社長兼最高経営責任者(CEO)は、ソワナプーム・ライフが生保業界で64年の経験を持つムアンタイとカンボジア全国で支店網があるカナディア銀行による合弁事業であることから、カンボジア国民のニーズに合わせた保険商品やサービスを効率的に提供できる見込みだと指摘した。カンボジアの生保業界の2015年1~9月の保険料収入総額は、前年同期比3.5倍増の1510万ドルだった。このうち、新規加入分は3.3倍増の1104万ドルに達した。

以上